

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法
無形固定資産 … 定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)…リース期間定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上している。

役員退職引当金 … 役員の退職金の支出に備えるため、役員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	45,090,832	0	10,845,461	34,245,371
合 計	45,090,832	0	10,845,461	34,245,371

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	34,245,371	0	0	(34,245,371)
合 計	34,245,371	0	0	(34,245,371)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	2,061,070	230,153	1,830,917
建物附属設備	4,048,064	1,560,216	2,487,848
器具備品	16,287,818	8,060,464	8,227,354
ソフトウェア	20,394,406	11,513,176	8,881,230
リース資産	51,260,718	30,603,157	20,657,561
合 計	94,052,076	51,967,166	42,084,910

5. 引当金の明細

引当金の明細は以下の通りである。

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職引当金	1,896,000	1,750,000	0	0	3,646,000
退職給付引当金	45,090,832	0	371,875	10,473,586	34,245,371
合 計	46,986,832	1,750,000	371,875	10,473,586	37,891,371

6. 実施事業等資産について

実施事業等会計に係る資産は以下の通りである。

単位：円

科 目	当期末残高
造 作	62,923
建物附属設備	169,547
器具備品	391,013
ソフトウェア	268,543
リース資産	655,481
合 計	1,547,507

7. 関連当事者取引の内容

関連当事者との取引は無し